組合員・地域住民の農との
かかわりと農協とのつながり

主任研究員　内田多喜生

〔要　　旨〕

1　近年の農家構造の変化や食を巡る様々な問題の発生もあり，組合員・地域住民の農との関係や農への関心が大きく変化している。

2　アンケート調査からも，正組合員と農とのかかわりが年齢等により大きく異なることがあきらかとなった。また，高齢になっても正組合員の農にかかわる意欲は強く，直売所の存在がその支えの一つになっていることもうかがえた。

3　一方，地域住民は小規模な営農活動への意欲を持つとともに，農産物の安全・安心や自然環境保全といった農業・農村の持つ多面的機能への関心が強い。農への関心の高い地域住民は農協への関心も高く，農協系統が組合員・地域住民を広く包含する組織を形成する余地が生まれている。

4　アンケート調査からは米等土地利用型農業の基盤である集落組織に世代交代の影響があることも示唆された。世代交代が集落機能の低下を招けば地域コミュニティやそれによって支えられてきた農業・農村の持つ多面的機能の維持に支障をきたす恐れもあり，農協系統においても集落組織の維持・活性化のための積極的な取組みが課題となろう。

5　さらに，アンケート調査から農家の農業関連事業の取引先をみると，販売額が大きくなるほど農家の購買先，販売先等の多角化が進むことが読み取れた。地域の農業生産力の向上のために農協系統は地域の中核となる農家との関係強化に積極的に取り組んでいく必要がある。そのためには渉外体制の整備による農家との接点の強化や，指導員や生産部会を通じた営農指導面での取組み強化が課題となろう。

6　したがって農協系統は組合員の多様化するニーズや地域住民の期待に積極的に応え，農業・農村の持つ多面的機能を維持すると同時に高度な営農活動を実現し，農を軸として地域の経済社会活動の活性化を図っていくことが期待されている。

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。

目　次

はじめに
1　組合員・地域住民の農とのかかわりと農協への期待
⑴　アンケート回答者のうち農家および正組合員の属性
⑵　正組合員の現在の農とのかかわり
⑶　地域住民の今後の農とのかかわり
2　農家と集落組織との関係
3　農産物販売規模別にみる農家と農協との関係
⑴　農産物販売額別にみた農協の利用状況
⑵　専業傾向の強い農家との関係強化の課題
4　農とのかかわりの多様化と農協の役割
おわりに

はじめに

高齢化や過疎化，昭和一けた世代のリタイア等に伴う農家の構造変化により正組合員の農業，農協に対する意識や利用構造等が大きく変化しつつあり，その傾向は農政の方向ともあいまって加速する可能性がある。一方，BSEや輸入ギョウザ中毒問題等農と食を巡る様々な問題が噴出するなかで，地域住民の農業，農協に対する意識も変化が予想される。そして，こうした組合員・地域住民の変化を把握したうえで，今後の農協の組織・事業のあり方を考察することは重要な意味を持つと考えられる。

上記の問題意識のもとで，本稿では2008年に実施した「JAの利用等に関するアンケート」(注1)を用い，組合員・地域住民の農とのかかわり，農への意識，農協との関係や期待等の変化をあきらかにした上で，こうした変化に対する農協の組織事業面での課題や必要な対応等を考察することとしたい。

（注1）アンケートの概要は，本号「組合員・地域住民アンケートの概要と意義」を参照。

1　組合員・地域住民の農とのかかわりと農協への期待

⑴　アンケート回答者のうち農家および正組合員の属性

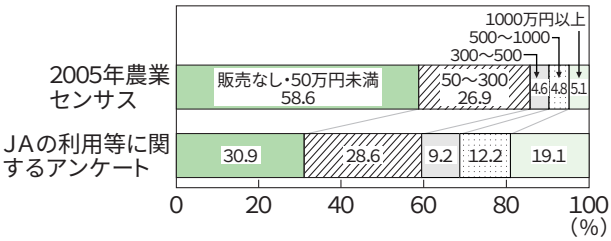
本稿は農とかかわる分析が主であるため，回答者のうち農家の販売規模等いくつかの基本項目を全国値と比較しておく。第１図はアンケート回答農家の農産物販売額を2005年農業センサスと比較したものである。同図にみられるように「販売なし・50万円未満」の農家数割合はセンサスの６割弱に対しアンケート回答農家では３割強に留まる。一方，販売金額「1000万円以上」の農家数割合は，アンケート回答者が19.1%とセンサスの5.1%をかなり上回る。さらに，アンケートにおける農家の最多販売額作物とセンサスにおける農産物販売金額第一位部門を比較すると，アンケート回答者は米の回答割合が40%で最も多いもののセ

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。

ンサス稲作部門の61%をかなり下回っている。その一方で，アンケート回答者の野菜・果実の回答割合は合わせて38%とセンサスの野菜（露地・施設），果樹を合わせた24%を上回っている（第２図）。

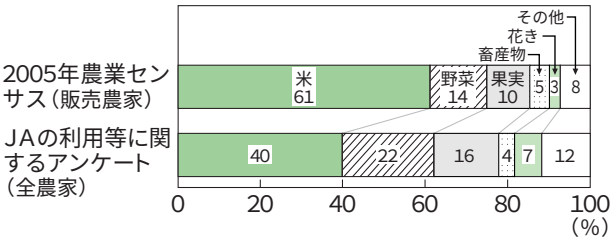
次に，本アンケート回答者のなかの正組合員の年齢構成について，農中総研が05年に実施した信用事業動向調査の結果と比較したものが第３図である。同図にみられるように本アンケートでは，正組合員に占める70歳以上の割合は25%と信用事業動向調査の37.3%を10ポイント以上下回る。その一方，正組合員に占める60～69歳の割合は本アンケートでは31.9%と，信用事業動向調査の22.2%を約10ポイント上回る。なお，59歳以下については，ほぼ同様の傾向を示している。

第１図　農産物販売額別農家数構成比



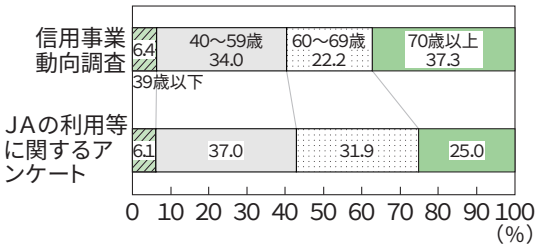
資料　農水省『2005年農林業センサス』，JA全中・農中総研「2008年度JAの利用等に関するアンケート」
（注）販売なし・50万円未満には自給的農家を含めた。

第２図　最も販売額が多い作物の比較（アンケートは最多販売額作物，農業センサスは販売金額第一位部門）



資料　第1図に同じ
（注）1　グラフ区分名はアンケートの区分名。
　　2　農業センサスの部門とは米は稲作，野菜は露地野菜・施設野菜，果実は果樹類，畜産物は酪農・肉用牛・養豚・養鶏・その他畜産，花きは花き・花木と対応させた。

第３図　アンケート回答者のうち正組合員の年齢構成



資料　農中総研『農協信用事業動向調査平成17年度第2回』，JA全中・農中総研「2008年度JAの利用等に関するアンケート」

このように本アンケート回答者は05年時点の全国農家に比べ，園芸作物を主とする農家や，やや規模の大きな農家の割合が高く，正組合員の年齢構成については団塊世代を含む60代の割合がやや高い。したがって全国平均に比べ相対的に規模の大きな正組合員が多く含まれている。

さて，以下ではアンケート結果より，まず，回答者の農とのかかわりからみていきたい。

(2)　正組合員の現在の農とのかかわり

まず，回答者のうち正組合員の現在の農とのかかわりについてみたものが第１表である。農とのかかわりを年齢別にみると，高齢者になるほど「農産物を生産してJAや卸売市場に出荷したり，直販している」の回答割合が低下し，「自分の農地で自家消費用に栽培している」とする回答割合が高くなる。これは高齢者になるほど自給的な農とのかかわりが主となることを示している。

ただし，同表の「農産物を生産して直売所に出荷している」の回答割合は年齢によ

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。

る明確な傾向がみられず，どの年齢層でも10～20%台の回答がある。この背景としては，直売所への出荷に関しては品揃えの関係上多品種少量の出荷が求められ，肉体的な負担が一般の共同出荷に比べ小さいため，高齢者の回答割合が比較的高いと考えられる（もちろん，農薬の使用基準の遵守等品質面での食の安全・安心を維持するための労力は当然必要である）。直売所への出荷のように高齢者の営農スタイルに適した販路があれば，高齢者も営農活動を継続でき農地も有効利用できる。直売所の取組みは地域の農業生産基盤の維持という点でも評価すべきであろう。

次に，正組合員の今後の農とのかかわりについての回答をみたものが第２表である。年齢別にみると現在の農とのかかわりと同様，高齢者になるほど「農産物を生産してJAや卸売市場に出荷したり，直販したい」とする回答割合が低下し，「自分の農地で自家消費用に栽培したい」とする回答割合が高くなる。さらに「農産物を生産して直売所に出荷したい」の回答割合も現在の農とのかかわりと同様年齢による差が小さく，かつ回答割合は全ての階層で20%を超え，直売所への期待が高齢層を含めて高いことがうかがえる。

また，同表で注目されるのは「家として農業をやめたい」「農業とのかかわりを希望しない」の回答が３％

第1表　正組合員の現在の農とのかかわり（抜粋, 複数回答）

（単位　人，%）

		回答数	農産物を生産してJAや卸売市場に出荷したり、直販している	自分の農地で自家消費用に栽培している	農産物を生産して直売所に出荷している	自宅の庭で農産物を作っている	農地を借りて自家消費用に栽培している（市民農園や家庭菜園等）	農作業を手伝っている（農業ボランティア）
全　体		919	53.9	44.1	15.1	6.1	1.4	1.1
正組合員の年齢	18～39歳	56	80.4	33.9	21.4	3.6	0.0	1.8
	40～59	351	64.4	36.2	13.7	5.7	0.9	0.9
	60～69	296	50.0	47.0	14.5	7.4	2.4	1.4
	70歳以上	214	35.5	55.1	16.8	5.6	1.4	0.9
JA地区分	特定市	434	42.4	44.9	18.7	6.9	1.8	0.9
	都市的農村	310	58.7	48.7	11.9	4.2	1.0	1.3
	農村	175	73.7	33.7	12.0	7.4	1.1	1.1

資料　JA全中・農中総研「2008年度JAの利用等に関するアンケート」

第2表　正組合員の今後の農とのかかわり（複数回答）

（単位　人，%）

		回答数	農産物を生産してJAや卸売市場に出荷したり、直販したい	自分の農地で自家消費用に栽培したい	農産物を生産して直売所に出荷したい	農業講習会に参加したい	自宅の庭で農産物を作りたい	農地を借りて自家消費用に栽培したい（市民農園や家庭菜園等）	農作業を手伝いたい（農業ボランティア）	農村に移住したい	後継者に農業経営を移譲したい	家として農業をやめたい	その他	農業とのかかわりを希望しない
全　体		912	49.9	41.1	23.1	11.0	10.4	2.7	2.2	0.2	13.6	2.0	6.4	2.0
回答者の組合員資格の年齢	18～39歳	56	75.0	30.4	21.4	8.9	1.8	1.8	5.4	0.0	12.5	0.0	8.9	0.0
	40～59	350	57.4	35.1	21.4	10.3	8.0	1.7	2.0	0.3	12.0	2.3	6.3	2.0
	60～69	292	44.2	46.2	24.7	13.7	12.0	3.8	2.7	0.0	14.0	2.4	6.2	2.1
	70歳以上	212	39.2	46.2	24.5	9.0	14.6	3.3	0.9	0.5	16.0	1.4	6.1	2.4
JA地区分	特定市	427	40.5	41.2	26.9	12.9	12.6	4.0	2.3	0.2	12.6	2.6	9.1	2.6
	都市的農村	308	51.3	48.7	20.1	10.4	8.1	1.3	2.3	0.3	13.3	1.3	3.9	1.3
	農村	177	70.1	27.7	19.2	7.3	9.0	2.3	1.7	0.0	16.4	1.7	4.0	1.7

資料　第1表に同じ

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。

を下回り，極めて低い結果となったことである。これらの回答割合は年齢にかかわりなく非常に低く，何らかのかたちで農とのかかわりを持ち続けたい正組合員が大多数であることがうかがえる。高齢者も含めた正組合員の広範な営農活動をいかに維持することができるかが農協系統の重要な課題であろう。

(3) 地域住民の今後の農とのかかわり

次に，正組合員以外の回答者（准組合員，組合員以外の地域住民）が今後，農にどのようにかかわりたいかをみたものが第３表である。同表にみられるように，正組合員以外の回答者においても，農への関心は高いことがうかがえる。例えば，「自宅の庭で農産物を作りたい」の回答割合はいずれの年齢層でも３割を超える。その一方，「農業とのかかわりを希望しない」との回答割合は39歳以下の年齢層でも２割弱に留まり，逆にいえばなんらかの農へのかかわりあいを希望する回答者が８割を超えている。さらに，農業・農協との関係が最も薄いとみられる非農家員外世帯の回答者(注２)においても同様の傾向がみられている。

こうした正組合員以外の回答者の農への関心の高さは，農協が地域農業において果たす役割への期待にもつながっており，第４図にみられるように「農産物の安定供給」や「安全・安心な農産物の供給」に果たす農協の役割への期待は正組合員を上回っている。

ここで今後の農とのかかわりを希望する正組合員以外の回答者は，農協への関心も高い。第４表は農とのかかわりに肯定的な選択肢（第３表①～⑧）を選んだ正組合員以外の回答者について「農協の将来に関心があるかないか」の回答をみたものである。同表からは何らかのかたちで農とのかかわりを希望している回答者は，そうでない回答者に比べ農協への関心が高い傾向がみられている。

このように農とのかかわりを希望しかつ農協への関心も高い地域住民がかなりの割

第3表　准組合員, 組合員以外の地域住民の今後の農とのかかわり（複数回答）

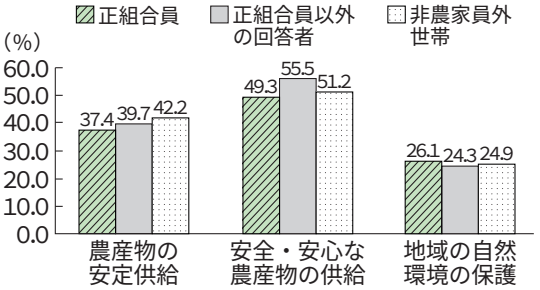
（単位　人，%）

		回答数	自宅の庭で農産物を作りたい①	自分の農地で自家消費用に栽培したい②	農産物を生産してJAや卸売市場に出荷したり、直販したい③	農地を借りて自家消費用に栽培したい（市民農園や家庭菜園等）④	農産物を生産して直売所に出荷したい⑤	農業講習会に参加したい⑥	農作業を手伝いたい（農業ボランティア）⑦	農村に移住したい⑧	後継者に農業経営を移譲したい	家として農業をやめたい	その他	農業とのかかわりを希望しない
正組合員以外の回答者		1,133	38.0	22.1	9.8	9.5	6.2	5.9	3.6	0.4	0.6	1.0	17.3	14.7
	非農家員外世帯	275	41.5	9.8	8.7	2.9	2.2	4.0	4.0	0.7	0.0	0.0	19.6	25.1
年齢	18～39歳	221	32.1	19.9	19.5	3.2	10.9	5.0	3.6	0.5	0.0	0.5	16.3	18.6
	40～59	471	37.8	22.1	8.3	8.3	5.5	5.5	3.0	0.6	0.8	1.3	18.3	15.3
	60～69	272	39.7	23.9	6.3	13.2	4.4	6.3	4.4	0.4	0.4	0.7	19.9	8.8
	70歳以上	167	43.1	22.2	7.2	15.6	4.8	7.8	4.2	0.0	1.2	1.2	11.4	18.0

資料　第1表に同じ

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。

第4図　JAに期待する役割（農業・農村の多面的機能に関する項目を抜粋，複数回答）



資料　第1表に同じ

第4表　准組合員，組合員以外の地域住民の今後の農とのかかわりとJAの今後への関心

（単位　人，%）

	回答数	JAの今後の方向に関心がある（A）	関心はない（B）	どちらともいえない	DI値（A－B）
合　計	837	31.1	9.3	59.6	21.7
なんらかのかたちで農業にかかわりたい（注）	687	34.6	7.1	58.2	27.5
農業とのかかわりを希望しない	150	14.7	19.3	66.0	△4.7

資料　第1表に同じ
（注）　農とのかかわりに肯定的な選択肢（第3表①～⑧の選択肢）を選んだ回答者。

合で存在していることは明らかである。こうした農および農協への関心の高い地域住民に対し農協の組織活動や事業活動でつながりを深め，農協の存在意義や農協の農業・農村への貢献について理解を深めてもらうことは，これからの農協系統にとって大きな意味を持とう。具体的には，市民農園の拡大など非農家の営農活動の支援，食の安全・安心や環境保全意識の高まりに対応した食農教育の推進，JAグループとしての安全・安心体制の強化，都市農村交流や環境保全活動といった農業・農村の多面的機能を活かした活動等を積極的に進めていく必要があろう。

以上のように，本アンケートから組合員・地域住民の農とのかかわりをみると，高齢化が進んでも組合員の営農意欲は依然として強く，一方で，地域住民の農への関心も高まりつつある。こうした組合員・地域住民による幅広い農とのかかわりへのニーズを，うまく農協系統が取り込むことができれば，多様な営農活動が地域で広範に取り組まれることになり，地域農業の活性化にもつながろう。

（注２） 非農家員外世帯回答者とは，農家（販売農家，自給的農家）および土地持ち非農家以外の世帯で，かつ世帯員に本人を含め農協の組合員がいない世帯の回答者。

2　農家と集落組織との関係

ところで，地域農業の生産基盤として広範な農地の保全を考えた場合，１で指摘した個別分散的な営農活動だけでは限界がある。例えば，正組合員の意欲が高い直売所の取組みも第５図にみられるように野菜，果実，花きといった園芸作物が中心である。

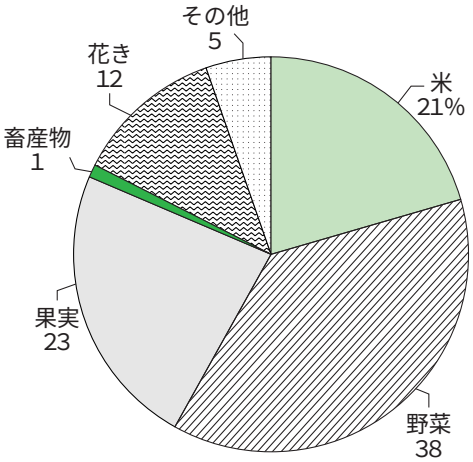
そして，農地の保全を含めた地域農業の面的な維持を図る上では集落組織が重要な役割を果たすことに留意する必要がある。これは都府県を中心に，農地の保全のための農業用水や農道等の維持・管理を集落組織が中心となって担っているからである。さらにいえば，集落組織は農協の組織事業活動の基礎ともなっており，その動向が今後の農協に与える影響も大きい。そこで，

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。

とくに地域農業の面的な維持を図る上で鍵となる集落組織の今後の動向について，とくに農家が農業をやめる際の集落組織との関係から検討してみたい。

まず，農家が農業をやめた場合に集落組織との関係をどうするかについての回答が第５表である（都府県の農協のみの集計，第６図・第６表も同様）。全体としてみれば農業をやめても「集落組織は脱退しない」とする回答が７割近く，圧倒的に多い。

第5図　直売所に出荷している農家の最多販売額農産物



資料　第1表に同じ
（注）　回答数は155人。

第5表　農業をやめた場合の集落組織との関係について

（単位　人，%）

		回答数	集落組織は脱退しない	集落組織を脱退する
合　計		539	68.1	31.9
正組合員の年齢	18～59歳	189	63.0	37.0
	60～69	142	71.8	28.2
	70歳以上	91	76.9	23.1
農産物販売額	販売なし	72	66.7	33.3
	50万円未満	97	67.0	33.0
	50～300	175	73.1	26.9
	300～500	61	65.6	34.4
	500～1000	64	65.6	34.4
	1000万円以上	62	62.9	37.1

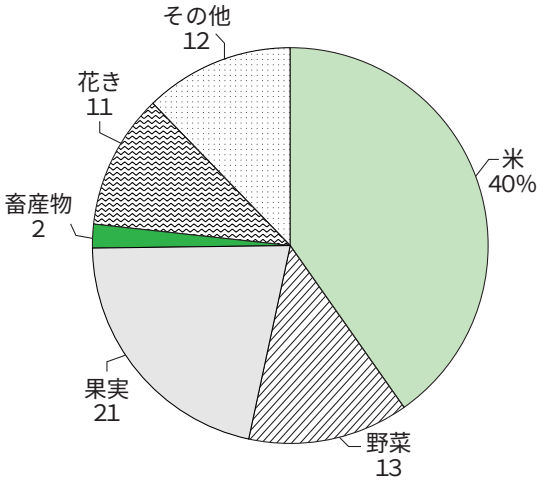
資料　第1表に同じ
（注）1　網掛けは全体を5ポイント以上上回るセグメント。
　　2　「集落組織はない」を除く。

ここで回答を正組合員年齢別にみると，年齢が高い階層ほど「集落組織は脱退しない」とする回答割合が高くなる。昭和一けた世代を含む70歳以上層は戦後の日本農業を支えてきた世代であり，長年にわたって農業を営み関連する集落作業等に携わってきたわけである。たとえ農業をやむを得ずやめたとしても集落組織とのかかわりをやめることはないということであろう。

その一方，70歳未満の正組合員の「集落組織を脱退する」とする回答割合は70歳以上の世代をかなり上回っている。これらの世代は農業とのかかわりが昭和一けた世代よりも浅く，そのことが集落組織への帰属意識にも影響していると考えられる。そのため，今後世代交代がさらに進めば，農業をやめることを契機にして「集落組織を脱退する」世帯が増えることも懸念されよう。

そして第６図にみられるように農業をやめたとき「集落組織を脱退する」との回答

第6図　農業をやめたとき「集落組織を脱退する」と回答した農家の最多販売額農産物



資料　第1表に同じ
（注）　回答数は154人。

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。

は米農家に多く，その影響は米作を中心に生じることになる。もともと米作は農業機械等の投資が重く，経営規模の小さい農家の収支は厳しい。昭和一けた世代ほど農業継続にこだわらない次世代が農業をやめるケースは当然多くなろう。その際，次世代農家が集落組織を脱退するような行動をとった場合，農業用水・農道等の維持管理が困難になり，米作を中心に地域の農業生産活動に支障をきたす可能性もある。

また，同様の傾向は農協の組織事業活動の基礎である集落座談会にもみられている。第６表は農業をやめた場合に「JAの集落座談会」への参加をどうするかについての回答である。年齢別にみると高齢になるほど「従来どおりの頻度で参加」の割合が高くなる一方，若年層ほど「参加する頻度を減らす」「参加しない」の回答割合が高くなる。

このように集落への帰属意識の高い世代が退出することに伴って，集落での共同作業や「JAの集落座談会」といった集落単位での組織活動が停滞する可能性がある。その際には地域のコミュニティの維持が困難になり，それによって支えられてきた農業・農村の多面的機能の維持にも支障をきたす恐れもある。そのため，農協系統としては集落活動への支援や集落の再編等を通じて集落組織の維持・活性化に取り組んでいく必要があろう。

さらに，集落組織の機能低下に高齢化による離農やオペレーター不足のような事態が加わった場合には，地域農業の継続が困難になる事態も想定される。そのようなケースでは農協出資の農業生産法人や農地法改正に伴う農協自身による農業経営等，農協が自ら地域農業のインフラ維持に取り組む必要性も出てこよう。

ここまで，アンケートからみえる組合員・地域住民の様々な農とのかかわりの現状について検証してきたが，いえることは組合員・地域住民が考える多様な農とのかかわりを維持・実現し，さらに，農協が組織事業活動等を通じてそれらを支援していくことが地域の農業生産基盤の維持にとって非常に重要ということである。

第6表　農業をやめた場合のＪＡ集落座談会の参加について

（単位　人，%）

		回答数	従来どおりの頻度で集落座談会に参加する	集落座談会に参加する頻度を増やす	集落座談会に参加する頻度を減らす	集落座談会には参加しない	従来から集落座談会に参加していない
合　計		633	51.2	0.8	21.5	18.6	7.9
正組合員の年齢	18～59歳	221	47.1	0.0	25.3	19.9	7.7
	60～69	166	60.8	1.8	20.5	14.5	2.4
	70歳以上	95	60.0	1.1	22.1	11.6	5.3

資料　第1表に同じ
（注）1　網掛けは全体を5ポイント以上上回るセグメント。
　　2　「集落組織はない」を除く。

3　農産物販売規模別にみる農家と農協との関係

(1)　農産物販売額別にみた農協の利用状況

上記１，２で分析した正組合員・地域住民の多様な農とのかかわりや農業にかかわる集落機能の維持等の課題はいわば地域農業を下支えする部分であり，地域農業全体の

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。

活性化を考えると，農業生産の中核を担う生産者の確保・育成も大きな課題である。そして，そのためには専業傾向の強い農家と農協との関係強化を図っていく必要があろう。

ここでは，農家の農協の事業利用状況の特徴を分析するとともに，農家と農協との関係強化のための課題について検証してみたい。

第７表は，アンケート回答農家が農協の農業関連事業をどのように利用しているのかを，他業態・団体も含め整理したものである。

まず，農家の農業生産資材の購入店舗についてみると，同表にみられるように農協の利用割合は９割を超え圧倒的に高い。農産物販売額別にみてもいずれの階層でも９割前後で販売額が大きくなっても農協の利用割合はそれほど低下しない。ただし，購入先は販売額が大きくなるにつれ多角化し，例えば，「農業用資材専門店」の回答割合は「販売なし・50万円未満」の階層では27.1%だが，「1000万円以上」の階層では５割弱に上昇する。また「農業資材メーカーから直接」の回答割合も「1000万円以上」の階層では１／３を超える。経営規模が大きくなるにつれ生産資材へのニーズも多様化・高度化していくため，農協以外の購入先も増えていくということであろう。

次に，農産物出荷先についてみると，生産資材の回答割合は下回るものの農協の利用割合は７割近く，最も高い。また，農産物販売額別にみると販売額が大きくなるほど農協を出荷先としてあげる割合も高くなっていく。ただし，他のいくつかの出荷先に関しても同様の傾向がみられ，販売額が大きくなるにつれ販路が多角化していくことがうかがえる。

最後に，農家が営農技術の指導を受けている相手をみると，「JAの営農指導員」の

第７表　農家の資材購入先・販売物出荷先・営農技術指導を受ける先（複数回答）

（単位　人，%）

		農業生産資材購入店舗（n=912, 上位4項目）				農産物出荷先（n=905, 上位6項目）						営農技術の指導を受けている相手（n=896, 上位5項目）				
		JA	農業用資材専門店	ホームセンター	農業資材メーカーから直接	JAに出荷	直売所で販売	卸売市場に直接出荷	露地・庭先販売	地元の集荷業者に出荷	商社に出荷	JAの営農指導員	農業改良普及員（普及指導員）	JA生産部会員	種苗業者	生産資材業者
全　体		95.1	36.1	51.1	12.9	67.5	18.5	16.8	9.3	6.1	4.8	62.3	29.0	21.5	11.8	11.5
正組合員の年齢	18～39歳	94.6	39.3	55.4	21.4	82.1	17.9	14.3	3.6	10.7	14.3	58.2	47.3	30.9	12.7	16.4
	40～59	95.3	41.6	55.6	16.1	76.6	20.2	15.6	8.9	7.4	5.7	64.7	31.4	22.6	11.7	16.6
	60～69	96.6	34.3	50.7	8.7	67.0	16.5	21.4	9.7	4.4	1.9	67.8	32.2	25.5	13.9	10.6
	70歳以上	95.5	33.8	39.1	6.0	57.4	17.8	15.5	11.6	5.4	2.3	68.0	24.8	22.4	13.6	4.8
農産物販売額	販売なし・50万円未満	91.1	27.1	49.4	2.2	40.3	6.1	6.1	4.9	2.7	0.8	55.1	10.3	9.0	11.5	1.9
	50～300	96.8	32.0	53.0	7.5	73.9	23.7	17.7	14.1	5.2	0.8	68.3	25.7	24.9	8.8	6.0
	300～500	98.8	38.8	52.5	13.8	79.5	24.1	31.3	12.0	3.6	0.0	75.3	30.9	24.7	9.9	8.6
	500～1000	97.3	53.2	46.8	19.8	86.6	25.0	19.6	8.0	9.8	6.3	78.6	46.4	25.9	8.9	14.3
	1000万円以上	96.0	46.2	53.2	33.5	83.2	23.1	22.0	8.7	11.6	17.9	62.6	56.7	34.5	22.8	34.5

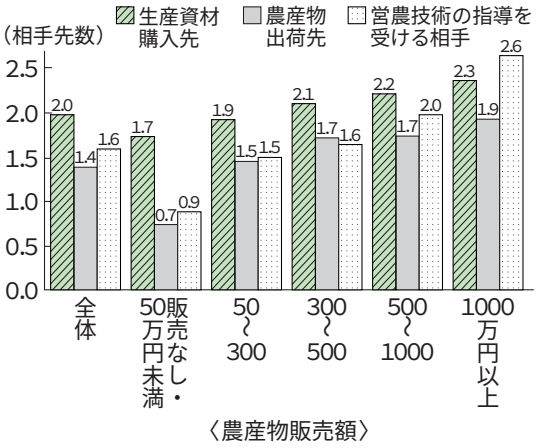
資料　第1表に同じ
（注）　網掛けは全体を5ポイント以上上回るセグメント。

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。

回答割合が６割を超え最も高い。ただし，販売額別にみると「300万円から1000万円」までの階層では７割を超えるのに対し，「1000万円以上」の階層では６割台に低下する。一方，農協以外の回答割合は，水準そのものは農協を下回るものの販売額が大きくなるほど回答割合が高くなる傾向がみられる。とくに，「農業改良普及員（現普及指導員）」は「1000万円以上」の階層では過半を超え農協との差も小さい。また「1000万円以上」の階層では「JAの生産部会員」も３割強を占め，農協の営農指導事業において，個別指導とともに生産部会等組合員組織への指導も重要であることがうかがえる。一方，「1000万円以上」の階層では「生産資材業者」「種苗業者」といった民間業者から指導を受けている農家も一定の割合を占める。こうした指導先とは当然生産資材の取引関係もあるとみられ，営農技術の指導が農業関連事業に与える影響が大きいことも示唆される。

そして，第７図は農家１戸当たりの生産資材の購入先，農産物の出荷先，営農技術の指導を受けている相手を販売額別にみたもので，同図からは農産物販売額が大きくなるほど相手先の数も多くなることが把握できる。当然のことながら販売額が大きくなるほど農家の農業所得依存度は高まり，生産コストの削減や販売価格の優位性，販路確保に敏感になる。また，技術情報の高度化も要求され，相手先も多角化していくということであろう。

第７図　資材購入先・農産物出荷先・営農技術指導を受ける先の農家1戸当たり平均相手先数



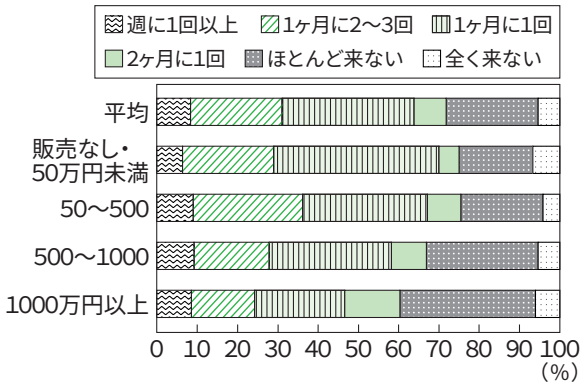
資料　第1表に同じ
（注）第7表の回答数（表に掲載していない項目も含む）合計を回答者数で割ったもの。

⑵　専業傾向の強い農家との関係強化の課題

上記のように販売額1000万円以上の農家は明らかにそれ以下の農家と傾向が異なる。ここではとくに販売額1000万円以上の農家のアンケート結果を取り上げ，専業傾向の強い農家と農協との関係強化の課題を考えてみたい。

まず，第８図は農家の農産物販売額と農協職員の訪問回数の関係をみたものであ

第８図　農産物販売額別にみたＪＡ職員の訪問頻度

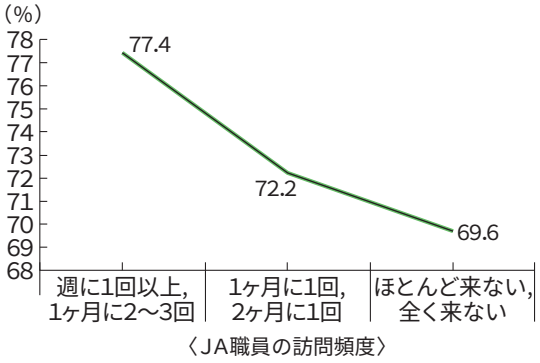


資料　第1表に同じ

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。

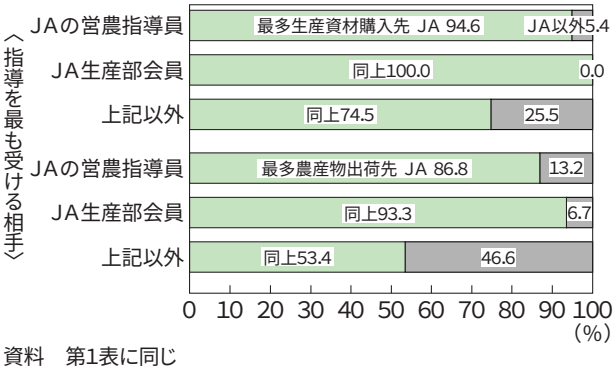
る。同図からは販売額の大きい農家ほど農協職員の訪問回数が少ないことが読み取れる。現在は経営規模が大きい農家ほど農協との関係が弱まる状況にあるといえよう。もちろん訪問回数が単純に多ければそれでよいというものではないが，第９図のように1000万円以上の農家でみても，職員の訪問回数が多いほど「最多出荷先がJA」である割合が高まる傾向がみられる。日常的な農家との関係構築により農協利用度が高まるケースもあるとみられ，現在農協系統において進めているTAC（担い手専任担当者）のように，積極的に大規模農家を訪問する専門職員の配置によって担い手との取引の強化を図っていく必要があろう。

第９図　ＪＡ職員の訪問頻度別にみた「最多農産物出荷先がＪＡ」とする農家の割合（農産物販売額1000万円以上の農家）



資料　第1表に同じ

第１０図　営農技術の指導を最も受ける先と最多生産資材購入先および最多農産物出荷先の関係（農産物販売額1000万円以上の農家）



資料　第1表に同じ

次に，第10図は農産物販売額1000万円以上の農家が営農技術の指導を最も受けている先と，生産資材購入先・農産物出荷先で金額が最も多い先との関係をみたものである。同図からは「JAの営農指導員」や「JA生産部会員」から指導を受けている回答者ほど農協の事業利用度も高い関係がみられている。

当然のことながら農業依存度が高い農家ほど高度な営農技術を必要としており，それに直接応えられる農協は購買･販売事業面でも深い関係を維持しているということであろう。また，「JA生産部会員」を通じて営農技術の指導を受ける場合も農協との関係強化につながっている。これは農協が営農指導を通じて部会の技術水準の向上や部会組織の活動の強化を図れば，部会員である個別農家の農協への信頼が高まることを類推させる。

ここで，前記のように販売額1000万円以上の農家では指導を受ける先として「農業改良普及員（普及指導員）」の回答割合が「JAの営農指導員」と並んで高い。普及事業も近年担い手の育成に重点を置いており，農協の営農指導の強化においても普及事業との連携を強めていく必要があろう。

４　農とのかかわりの多様化と農協の役割

以上，本アンケートから組合員・地域住

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。

民の農とのかかわりとそれに対する農協の課題等について検討を加えてきた。

本アンケートからは正組合員の農とのかかわりが多様化する一方で，地域住民の農への関心の高まりと農協の役割への期待といったこともうかがえた。そして，こうした農家の多様化，地域住民の農への意識の高まりといった変化は一過性のものではなく構造的なものと考えられる。そのため，これからの農協は農との多様なかかわりを持つ正組合員・地域住民を広く組織に包含する組織として，従来の地域の農業インフラや地域コミュニティの維持を図り，その一方で地域の農業生産力強化のための個別経営体との連携を強化する取組みを並行して進めていく必要がある。

ただし，これらの取組みは比較的均質な農家を対象として行ってきたこれまでの農協の組織事業活動に比べ広範な取組みとなり，かつ農協への負荷も大きくなる。そのため農協単独での対応が難しいケースでは他の団体等との連携が必要になるとみられる。

例えば，先にみたような世代交代による集落機能の低下に，高齢化による離農，オペレーター不足のような事態が加わり地域農業の存続が困難になるようなケースでは，地域農業のセーフティネットの役割を農協が担うようなケースもでてこよう。その場合，農業条件が不利な地域を農協が担うことになる恐れもあるため，その取組みにあたっては財政的な支援を含めた公的な関与と行政や他の農業関連団体等との連携が求められよう。また，専業傾向の強い農家や法人経営体への対応については，高度な技術指導を行う上で普及事業のような公的機関との横の連携や，経営指導等における全国連・県連等との縦の連携の強化も必要であろう。さらに，地域住民の農とのかかわりを強化していく上では，消費者サイドにたった取組みが必要になり生協などの消費者団体や地域の商工業者，NPO等の団体とも積極的に連携していく必要があろう。

農協系統としてはこうした様々な主体との連携等により多様な農とのかかわりを持つ個人を組織基盤に取り込み農業・農村の持つ多面的機能を維持していくとともに，担い手たる農業者との関係を強め産業としての農の振興も実現し，農を軸とした地域の経済社会活動の活性化に取り組んでいくべきであろう。

おわりに

本アンケートからは多様化しつつあるものの正組合員の営農意欲が依然強いことを確認することができ，また地域住民の農への関心の高まりも読み取れた。農協系統はこうした正組合員の多様化するニーズ，地域住民の期待に積極的に応え，地域農業の維持とともに高度な営農活動の実現を図ることで，地域における農協の存在意義を高めていくことが期待されている。

（うちだ　たきお）

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。